

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	NIPPON ICHI SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	282,674	494,998	2,073,562
経常利益又は経常損失() (千円)	39,190	20,857	155,838
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	19,670	12,223	65,611
純資産額(千円)	1,204,399	1,108,039	1,103,191
総資産額(千円)	2,191,647	2,162,693	2,268,862
1株当たり純資産額(円)	56,878.35	53,023.83	52,791.87
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	930.86	584.95	3,114.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		582.20	
自己資本比率(%)	55.0	51.2	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,283	178,267	127,691
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,866	48,499	40,558
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,998	101,703	134,741
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	384,850	495,280	472,801
従業員数(人)	98	114	96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第1四半期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社2社（NIS America, Inc.、株式会社システムブリズマ）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発及び販売事業を主要な事業としております。当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンシューマ事業>

平成21年6月に連結子会社NIS Europe, Inc.を解散及び清算いたしました。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アミューズメント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が解散しております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIS Europe, Inc.	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USD 200,000	コンシューマ事業	(所有) 直接 100.0	当社ソフトウェアを 欧州に販売 役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	114 (19)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ18名増加しましたのは、主として事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	81 (14)
---------	---------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)

3. 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加しましたのは、主として事業拡大に伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンシューマ事業(千円)	238,665	1.5
モバイル事業(千円)	23,511	23.2
合計(千円)	262,177	1.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コンシューマ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンシューマ事業(千円)	466,597	87.6
モバイル事業(千円)	12,399	39.8
アミューズメント事業(千円)	11,154	25.6
その他の事業(千円)	4,845	10.1
消去(千円)	-	-
合計(千円)	494,998	75.1

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	36,160	12.8	163,831	33.1
Koei Corporation	8,948	3.2	159,897	32.3
株式会社コーエーネット	141,960	50.2	86,309	17.4
ATLUS U.S.A. INC	43,964	15.6	1,451	0.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や個人消費の低迷等により依然として先行きが不透明な状況となりました。

当社が属しておりますコンシューマゲーム業界におきましては、業界全体でミリオンヒットのソフトがなかったことで、ソフトウェア・ハードウェア共に国内市場での販売本数が減少傾向にあります。海外市場では国内と比較して販売数を維持しており、国内でも消費者が自宅でお金を遣う「巣籠もり消費」が増え、全体的には堅調に推移いたしました。モバイルゲーム業界におきましては、高速データ通信可能な端末が普及したことや、iPhone向けコンテンツの配信増加といったプラットフォームの多様化により、市場は拡大傾向となりました。また、オンライン要素を加えたタイトルが配信され始めましたが、対応端末の少なさから、著しい普及には至らない状況となりました。アミューズメント業界におきましては、新型インフルエンザの流行やアーケードゲームのコンシューマへの移植、個人消費の低迷等により集客数が低下する厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社ではコンシューマ事業におきましては、若年層の女性をターゲットとしたタイトルを発売する等、新しい顧客層の開拓に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、新しくサイトを立ち上げ、会員数の増加に努めてまいりました。アミューズメント事業におきましては、既存店舗でのイベントの開催による新規顧客の獲得、新規店舗の出店等、収益性を高めるために努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高494,998千円（前年度比75.1%増）、営業利益12,055千円（前年同期は56,888千円の営業損失）、経常利益20,857千円（前年同期は39,190千円の経常損失）、四半期純利益12,223千円（前年同期は19,670千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

当事業におきましては、国内で5タイトル、海外で4タイトルを発売いたしました。

国内市場におきましては、『MARUHAN・パチンコ&パチスロ必勝ガイド協力 ザ・パチンコホール』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）を発売、また若年層の女性をターゲットにした『ウィッチテイル 見習い魔女と7人の姫』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）を発売し、新しい顧客層の開拓に注力しました。

廉価版として『インフィニットループ ~古城が見せた夢~ The Best Price』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）、『流行り神2 警視庁怪異事件ファイル The Best Price』（PlayStation2専用ゲームソフト）を発売し、移植タイトルとして『流行り神DS 都市伝説怪異事件』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）を発売いたしました。

また、前期に発売された『魔界戦記ディスガイア2 PORTABLE』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）が引き続き、堅調に推移してまいりました。

海外市場におきましては、北米市場で『PUCHI PUCHI VIRUS』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『CROSS EDGE』（PLAYSTATION3専用ゲームソフト）を発売、欧州市場で『AR TONELICO2』（PlayStation2専用ゲームソフト）、『PRINNY: CAN I REALLY BE THE HERO?』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）を発売いたしました。

その結果、当事業における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高466,597千円（前年同期比87.6%増）、営業利益69,348千円（前年同期比1,691.0%増）となりました。

（モバイル事業）

当事業におきましては、4月にiモード公式サイト「日本一アドベンチャー」を立ち上げるとともに、『MISSING PARTS MOBILE 鳴らないオルゴール』、『Deep Diver』を配信し、会員数の増加に努めてまいりました。

その結果、当事業における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高12,399千円（前年同期比39.8%減）、営業損失5,097千円（前年同期は4,853千円の営業利益）となりました。

（アミューズメント事業）

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営を中心に事業を展開してまいりました。また、既存店舗でのイベントの開催等による新規顧客の獲得、新規店舗の出店等、収益性を高めるために努めてまいりました。

その結果、当事業における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高11,154千円（前年同期比25.6%増）、営業損失9,370千円（前年同期比7.1%増）となりました。

（その他の事業）

当事業におきましては、国内・海外にてグッズ販売を行いました。国内では、当社の新作タイトルの発売に合わせた新作グッズの企画・販売や、当社ホームページでのオンライン通信販売を行ってまいりました。海外ではオンライングッズショップを運営し、当社ライセンス商品をはじめ、多様なニーズに対応できる商品ラインナップを目指してまいりました。

その結果、当事業における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,845千円（前年同期比10.1%増）、営業利益3,148千円（前年同期比59.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、幅広いジャンルのタイトルを発売し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。当セグメントのモバイル事業におきましては、新規コンテンツを投入する等、ユーザー満足度の向上に力を入れてまいりました。当セグメントのアミューズメント事業におきましては、ファミリー向けアミューズメント施設の運営を中心に、事業を展開してまいりました。

その結果、当セグメントにおける当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高309,388千円（前年同期比35.0%増）、営業利益44,641千円（前年同期比175.9%増）となりました。

（北米）

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズを軸に、オンラインショップでのグッズの販売等を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高195,615千円（前年同期比204.8%増）、営業利益13,388千円（前年同期は14,222千円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は495,280千円となり、前連結会計年度末に比べ22,478千円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は178,267千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20,857千円、売上債権の減少額256,912千円、たな卸資産の増加額80,552千円、仕入債務の減少額9,032千円、法人税等の支払額53,062千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48,499千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出61,242千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は101,703千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額85,000千円、長期借入金の返済による支出10,002千円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,187	21,187	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,187	21,187	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 平成21年7月31日現在、権利行使により新株発行予定数は20株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。
2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(または株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。
調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$
- なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本繰入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	783
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	783
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員または子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 平成21年7月31日現在、退職等により新株発行予定数は781株となっております。なお、今後においても除外理由（退職等）に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(または株式併合)) の比率

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

調整後行使価額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	21,187	-	240,835	-	230,835

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,897	20,897	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,187		
総株主の議決権		20,897	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	290		290	1.37
計		290		290	1.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	41,000	43,600	50,000
最低(円)	31,400	33,200	40,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)		取締役社長 (代表取締役)		北角 浩一	平成21年7月1日
取締役社長 (代表取締役)		常務取締役	開発部長	新川 宗平	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,280	552,801
受取手形及び売掛金	146,376	404,528
商品及び製品	71,225	35,834
仕掛品	411,062	366,602
繰延税金資産	21,698	32,209
その他	99,765	76,843
流動資産合計	1,325,408	1,468,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	408,535	412,696
機械装置及び運搬具(純額)	4,498	4,973
土地	182,024	182,024
その他(純額)	55,933	48,420
有形固定資産合計	650,991	648,114
無形固定資産		
のれん	30,336	33,525
その他	28,986	23,897
無形固定資産合計	59,322	57,422
投資その他の資産		
投資有価証券	102,216	74,852
その他	42,554	37,451
貸倒引当金	17,800	17,800
投資その他の資産合計	126,970	94,504
固定資産合計	837,284	800,041
資産合計	2,162,693	2,268,862

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,381	91,716
短期借入金	420,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	86,659	71,672
未払法人税等	6,816	30,661
賞与引当金	21,287	25,346
売上値引引当金	70,933	63,920
その他	41,444	41,274
流動負債合計	768,531	869,600
固定負債		
長期借入金	283,430	293,432
退職給付引当金	2,643	2,046
その他	49	591
固定負債合計	286,122	296,070
負債合計	1,054,653	1,165,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,835	240,835
資本剰余金	230,835	230,835
利益剰余金	710,197	704,675
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,164,997	1,159,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,792	16,093
為替換算調整勘定	45,164	40,189
評価・換算差額等合計	56,957	56,282
純資産合計	1,108,039	1,103,191
負債純資産合計	2,162,693	2,268,862

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	282,674	494,998
売上原価	145,400	286,956
売上総利益	137,273	208,042
販売費及び一般管理費	194,161	195,986
営業利益又は営業損失()	56,888	12,055
営業外収益		
受取利息	2,219	1,218
受取配当金	782	237
為替差益	16,225	10,267
その他	1,179	433
営業外収益合計	20,406	12,156
営業外費用		
支払利息	2,679	2,820
その他	29	534
営業外費用合計	2,709	3,354
経常利益又は経常損失()	39,190	20,857
特別損失		
固定資産売却損	117	-
特別損失合計	117	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39,308	20,857
法人税等	19,637	8,633
四半期純利益又は四半期純損失()	19,670	12,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,308	20,857
減価償却費	23,054	17,276
のれん償却額	1,731	1,731
賞与引当金の増減額(は減少)	3,307	4,018
売上値引引当金の増減額(は減少)	5,219	8,523
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	597
受取利息及び受取配当金	3,001	1,455
支払利息	2,679	2,820
為替差損益(は益)	9,463	3,834
有形固定資産売却損益(は益)	117	-
売上債権の増減額(は増加)	12,370	256,912
たな卸資産の増減額(は増加)	104,448	80,552
仕入債務の増減額(は減少)	63,229	9,032
その他	72,960	22,507
小計	139,722	232,331
利息及び配当金の受取額	2,476	1,942
利息の支払額	2,649	2,945
法人税等の支払額	41,387	53,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,283	178,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,502	15,773
有形固定資産の売却による収入	153	-
無形固定資産の取得による支出	9,883	8,127
投資有価証券の取得による支出	7,285	61,242
投資有価証券の売却による収入	71,347	41,936
その他	963	5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,866	48,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,500	85,000
長期借入金の返済による支出	10,002	10,002
株式の発行による収入	1,750	-
自己株式の取得による支出	-	2,522
配当金の支払額	5,250	4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,998	101,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,712	5,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,706	22,478
現金及び現金同等物の期首残高	426,556	472,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,850	495,280

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、NIS Europe, Inc.を解散及び清算いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当ありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は8,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,172千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、海外連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 158,599千円	有形固定資産の減価償却累計額 145,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与手当 47,320千円	給与手当 50,766千円
役員報酬 22,039千円	役員報酬 26,676千円
賞与引当金繰入額 10,478千円	賞与引当金繰入額 12,399千円
退職給付費用 668千円	退職給付費用 867千円
広告宣伝費 27,532千円	広告宣伝費 24,063千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金 504,930	現金及び預金 575,280
預入期間が3か月超の定期預金 120,080	預入期間が3か月超の定期預金 80,000
現金及び現金同等物 384,850	現金及び現金同等物 495,280

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,187株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 290株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,784	20,606	8,881	4,402	282,674	-	282,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	248,784	20,606	8,881	4,402	282,674	-	282,674
営業利益又は営業損失()	3,871	4,853	8,750	1,980	1,956	(58,844)	56,888

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	466,597	12,399	11,154	4,845	494,998	-	494,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	466,597	12,399	11,154	4,845	494,998	-	494,998
営業利益又は営業損失()	69,348	5,097	9,370	3,148	58,029	(45,974)	12,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、コンシューマ事業で4,172千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	218,944	63,729	282,674		282,674
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,199	456	10,655	(10,655)	
計	229,144	64,185	293,330	(10,655)	282,674
営業利益又は営業損失（ ）	16,179	14,222	1,956	(58,844)	56,888

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	300,074	194,924	494,998		494,998
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,314	690	10,005	(10,005)	
計	309,388	195,615	505,003	(10,005)	494,998
営業利益	44,641	13,388	58,029	(45,974)	12,055

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

3．会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で4,172千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	計
海外売上高（千円）	58,701	58,701
連結売上高（千円）		282,674
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	20.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	164,468	30,455	194,924
連結売上高（千円）			494,998
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2	6.2	39.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

欧州・・・イギリス、フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 53,023.83円	1株当たり純資産額 52,791.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期 純損失金額() 930.86円	1株当たり四半期 純利益金額 584.95円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 582.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	19,670	12,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	19,670	12,223
期中平均株式数(株)	21,131	20,897
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。